

鹿児島市交通局

令和元年6月10日告示第6号

制限付き一般競争入札分

入札説明書

入札事項名

鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場で使用する電気

〒890-0055

鹿児島市上荒田町37番20号

鹿児島市交通局経理課契約係

電話 099-257-2111

(内線) 247、248

入札説明書

鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場で使用する電気の購入契約に係る制限付き一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 入札公告日 令和元年6月10日
- 2 入札執行者 鹿児島市交通事業管理者 鞍掛 貞之
- 3 契約担当課 〒890-0055
鹿児島市上荒田町37番20号
鹿児島市交通局経理課契約係
電話 099-257-2111（内線）247, 248
ファックス 099-258-6741
- 4 入札に付する事項
 - (1) 件名 鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場で使用する電気
 - (2) 内容 「鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場電気需給仕様書」のとおり
- 5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加することができる者は、次に掲げる資格要件の全てを満たす者とする。

 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) この公告の日から入札参加資格審査申請の受付期限の日までの間において、鹿児島市交通局業務委託等有資格業者の指名停止に関する要綱（平成18年3月31日制定。以下「指名停止に関する要綱」という。）に基づく指名停止又は鹿児島市交通局が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成26年4月1日制定。以下「暴力団排除対策要綱」という。）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
 - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

①親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

①一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

②一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

(7) 令和元年8月1日から送電することが可能であること。

(8) 次のいずれかに該当すること。

ア 平成29年度の1キロワットアワー当たりの二酸化炭素調整後排出係数（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づき環境大臣及び経済産業大臣によって電気事業者ごとに公表された調整後排出係数又はこれと同様の算定方法に基づき算出されたもの。以下「調整後排出係数」という。）が0.559kg-CO₂/kWh（以下「基準値」という。）以下であること。

イ 平成29年度の調整後排出係数が基準値を超える場合は、その差に相当する部分について、本市の予定使用電力量に応じて、一般財団法人 日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センター又は一般財団法人 日本品質保証機構が認証するグリーン電力証書（注1）を購入し、本市に無償で譲渡できること。

ウ 平成30年度中に電力供給を開始した小売電気事業者で、供給開始の日から平成31年1月末日までの1キロワットアワー当たりの二酸化炭素実排出係数（電気事業者がそ

れぞれ供給（小売り）した電気の発電に伴い、特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令（平成18年3月29日経済産業省令・環境省令第3号）別表第1に定める燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量を、当該電気事業者が供給（小売り）した電力量で除したものが基準値以下であり、かつ、平成30年度の調整後排出係数が確定したときに調整後排出係数が基準値を超える場合は、その時点でイに準じた対応ができること。

- (9) 平成29年度において、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）附則第4条の規定によりなお効力を有することとされる同法附則第3条の規定による廃止前の電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（平成14年法律第62号）第8条第1項の規定に基づく勧告を受けていないこと。
- (10) 環境負荷を軽減するための社会貢献事業活動を行っていること。
- (11) 納期の到来している市区町村税並びに消費税及び地方消費税を完納していること。
- (12) 契約後、この契約を適確に履行できる経営の規模及び状況にあると認められること。
- (13) 本施設の規模以上の電気供給実績があること。

6 契約条項を示す場所

〒890-0055

鹿児島市上荒田町37番20号

鹿児島市交通局経理課契約係

7 入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

所定の入札参加資格審査申請書（様式1）（以下「申請書」という。）に次に掲げる書類（以下「申請関係書類」という。）を添付して、受付場所へ直接持参又は郵送（受付期間内必着）により提出するものとする。ただし、申請関係書類のうちケを除く書類については、この申請前に、本市の他施設の平成31年度に使用する電気の購入契約に係る入札参加資格審査申請において既に提出がなされ、かつ、その提出された書類が本施設の入札参加資格審査申請の申請関係書類としても有効な場合にあっては、その提出を省略することができる。

ア 履歴事項全部証明書（法人の場合に限る。）

イ 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないことを証する書類（個人の場合に限る。）

ウ 納税証明書又は滞納がないことの証明書

(7) 消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書

- (イ) 鹿児島市の市税（同市税が課税されていない者で市外に主たる営業所を有する者にあっては、主たる営業所の所在地の市区町村税）について未納の税額がないことの証明書
 - エ 印鑑証明書
 - オ 財務諸表（法人にあっては申請書を提出する直前の期末における貸借対照表及び損益計算書、個人にあっては申請書を提出する年の前年分の所得税確定申告書）
 - カ 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証する書面
 - キ 5(5)に掲げる事項の確認に必要な資本関係又は人的関係のある法人に係る申告書（様式2）
 - ク 5(8)ア又はウ、(9)及び(10)に掲げる事項の確認に必要な二酸化炭素排出係数等報告書（様式3）
 - ケ 5(8)イ又はウに掲げる事項の確認に必要なグリーン電力証書購入誓約書（その1）（様式4）又はグリーン電力証書購入誓約書（その2）（様式5）
 - コ 5(8)及び(10)に掲げる事項の確認に必要な環境報告書（注2）又は確認資料
 - サ 5(13)に掲げる事項の確認に必要な履行証明書又は供給実績が確認できる書類（履行済みの電気需給契約の契約書の写し等）。なお、平成30年中に、電気供給を開始又は本施設の規模以上の電気需給契約を締結した小売電気事業者については、9か月以上の供給実績が確認できる書類
 - シ 電気の供給実績及び供給可能量が確認できる書類
- (2) 受付期間
- 公告の日から令和元年6月18日まで（土曜日、日曜日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前8時30分から午後5時00分まで（正午から午後1時までの時間を除く。）とする。
- (3) 受付場所
- 6に同じ。
- (4) 入札参加資格審査申請に係る結果
- 入札参加資格審査申請に係る結果通知は、書面により通知する。
- (5) 入札参加資格の有効期限
- 入札参加資格を取得した日から令和元年7月31日までとする。
- (6) その他
- ア 申請書及び申請関係書類の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
 - イ 提出された申請書及び申請関係書類は、返却しない。
 - ウ (1)ア、イ、ウ及びエについては、入札参加資格審査申請前3か月以内に発行されたものであること。

エ (1)ケについては、該当する場合のみ提出とする。

オ (1)ア、イ、ウ、オ、カ、コ及びシについては、写しでも差し支えない。

8 入札説明書等に対する質疑応答

(1) 入札説明書等に対する質疑

入札説明書等に対して質問がある場合には、質問事項を記載した書面を次の受付場所に直接持参又はファックスのいずれかの方法で提出しなければならない。ただし、ファックスによる場合は、書面を送付した旨を電話で連絡しなければならない。

ア 受付場所

6に同じ。

イ 受付期限

令和元年6月18日(火)午後5時まで

(2) 質疑に対する回答

質疑に対する回答は、本局ホームページ (<http://www.kotsu-city-kagoshima.jp/>) において閲覧できるようにする。

9 入札説明会

実施しない。

10 入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和元年6月26日(水) 10時30分

(2) 場所

鹿児島市上荒田町37番20号

鹿児島市交通局3階 第3会議室

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

鹿児島市契約規則第5条第3号の規定により免除する。

(2) 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結の際に納付すること。ただし、鹿児島市契約規則第26条各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付を免除する。

なお、契約保証金は、契約履行後還付する。

1.2 最低制限価格

設定しない。

1.3 郵送又はファックスによる入札

郵送又はファックスによる入札は、認めない。

1.4 開札

即時開札とする。

1.5 入札書の記載方法等

- (1) 入札書に記載する金額は、鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場電気需給仕様書（以下「仕様書」という。）に記載の需要場所ごとの予定契約電力及び予定使用電力量を合算した年間総価（以下「参考総価比較額」という。）を見積もって記載すること。
- (2) 参考総価比較額には、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は含めないものとする。
- (3) 力率は、仕様書に記載のとおりとして、参考総価比較額を算定すること。
- (4) 割引やその他必要な料金がある場合には、参考総価比較額に含めるものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

1.6 積算内訳書の提出

- (1) 入札に際して、参考総価比較額の算定基礎となった積算内訳書を提出すること。
- (2) 積算内訳書は、仕様書1(1)に記載の需要場所ごとに作成すること。
- (3) 積算内訳書には、次の単価及び料金等を記載すること。
 - ア 月毎の予定契約電力
 - イ 契約電力1キロワット当たりの単価（基本料金単価）
 - ウ 月毎の予定使用電力量
 - エ 月毎の使用電力量1キロワットアワー当たりの単価（電力量料金単価）
 - オ 月毎の力率、力率修正率及び力率修正額
 - カ 蓄熱式負荷設備や電化機器等に対する月毎の割引単価（割引がある場合）
 - キ イ、エ及びカ以外に必要な料金に対する月毎の単価（必要な料金がある場合）
 - ク カ及びキを適用する月毎の使用電力量等の数量

ケ イ及びエを根拠とし、ア及びウに基づき算出した料金

コ カ及びキを根拠とし、クに基づき算出した料金

サ 月毎の総料金

シ 参考総価比較額

ス その他参考総価比較額に含めた全ての料金及びその単価、並びに単価を適用する数量

- (4) 積算内訳書の記載にあたっては、月毎の総料金に1円未満の端数があるときはこれを切り捨てるものとし、その他の金額は1銭未満の端数があるときはこれを切り捨てるものとする。また、割引率又は加算率に小数点以下第5位の数字があるときはこれを切り捨てるものとする。

1.7 入札の方法

- (1) 代理人をもって入札をしようとする者は、入札前に委任状を提出しなければならない。
- (2) 入札に参加する者又はその代理人（以下「入札者」という。）は、入札書に必要な事項を記載し、記名押印のうえ、氏名（法人の場合はその名称または商号）及び入札件名（鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場で使用する電気）を記載した封筒に入れ、入札執行者に提出しなければならない。
- (3) 入札に際しては、(2)の封筒に1.6に規定する積算内訳書を同封して提出しなければならない。なお、当該積算内訳書にも入札者の記名押印をしなければならない。
- (4) 初度の入札に参加しなかった者、入札に関する無効事項に該当する者、及び失格した者は、再度入札に参加することができないものとする。
- (5) 入札者は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (6) 入札は辞退できるが、辞退するときは、入札執行前にあつては入札執行前までに入札辞退届を提出すること。入札執行中にあつては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を提出すること。
- (7) 入札者が、相連合し又は不穩の挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し又はこれを中止することがある。

1.8 入札の無効に関する事項

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者及び申請書に虚偽の記載をした者のした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 記名押印のない入札書又は記載事項を判読しがたい入札書による入札
- (4) 2以上の入札書（他の入札参加者の代理人として提出する入札書を含む。）による入札
- (5) 入札金額が加除訂正されている入札書による入札
- (6) 入札金額以外の記載事項について訂正し、訂正事項に訂正印のない入札書による入札

- (7) 記載した文字を容易に消字することのできる筆記用具を用いて記入した入札書による入札
- (8) 再度入札において前回の入札の最低金額以上の金額による入札
- (9) 明らかに連合によると認められる入札
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係があると認められる者のした入札
- (11) 入札金額と 16 に規定する積算内訳書に記載された参考総価比較額とが異なる入札
- (12) 入札金額の算定に誤りのある入札書による入札
- (13) その他入札に関する条件に違反した入札

1.9 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ちあわない者、又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじをひかせるものとする。
- (3) くじによる落札の決定において、同価格入札をした者はくじを辞退することはできない。
- (4) 落札決定の日までにおいて、指名停止に関する要綱に基づく指名停止又は暴力団排除対策要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者については落札者とししない。
- (5) 契約は、16 に規定する積算内訳書に記載されている単価等で行うものとする。

2.0 落札者がいない場合の処置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により直ちに再度の入札を行う。ただし、入札回数は3回までとし、3回目の入札においても落札者がいないときは、入札を中止する。

2.1 契約書の提出

落札者は、落札決定の通知を受けた日から5日以内に契約書を提出しなければならない。

2.2 支払条件

- (1) 落札者は、毎月末日の24時に計量器に記録された値を読みとり、計量した使用電力量（前月の計量から当月の計量までの使用電力量をいう。）を本局に通知するものとする。
- (2) 本局の検収後、落札者の定める任意の様式による請求書により、電気料金の支払いを本局に請求するものとする。
- (3) 本局は、(2)の請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に電気料金を支払

うものとする。

(4) 請求書は、仕様書 1 (1) に記載の需要場所ごとに作成するものとする。

2.3 異議の申立て

入札した者は、入札後、入札説明書、仕様書、契約書（案）等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

2.4 その他

(1) 入札参加者は、入札説明書、仕様書、契約書（案）等を熟読のうえ、入札しなければならない。

(注 1) グリーン電力証書とは、第三者認証機関である「一般財団法人 日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センター」又は「一般財団法人 日本品質保証機構」が発電実績を認証し、グリーン電力証書発行事業者が発行する証書をいう。購入する証書のグリーン電力量は次の算出式による。

グリーン電力証書電力量 > 予定使用電力量 × (1 - 0.559 ÷ 平成 29 年度調整後排出係数)

(注 2) 環境報告書とは、平成 29 年度の自社の環境への取り組みをまとめた「環境報告書」又は「CSR 報告書」をいう。なお、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」に定める記載事項を満たすものであること。

令和元年度

鹿児島市交通局
上荒田局舎及びバス整備工場
電気需給仕様書

鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場の電気需給については、契約書に定めるもののほか、この仕様書の定めるところによる。

鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場電気需給仕様書

1 概要

(1) 需要場所

鹿児島市上荒田町37番20号 上荒田局舎

鹿児島市新栄町20番12号 バス整備工場

(2) 業種及び用途

公営交通事業（事務所及び整備工場）

2 仕様

(1) 供給電気方式等

ア 供給電気方式	交流3相3線式
イ 供給電圧（標準電圧）	6,000V
ウ 計量電圧（標準電圧）	6,000V
エ 標準周波数	60Hz
オ 受電方式	1回線受電
カ 非常用自家用発電設備	なし（系統連系なし）
キ 太陽光発電設備	なし（系統連系あり）

(2) 予定契約電力、予定使用電力量等

ア 予定契約電力	65kW（上荒田局舎） 39kW（バス整備工場）
----------	-----------------------------

（各月の契約電力は、供給開始後その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のいずれか大きい値とする。）

イ 予定使用電力量	159,500kWh（上荒田局舎） 60,600kWh（バス整備工場）
-----------	--

（令和元年8月1日から令和2年7月31日までの使用電力量の見込み。増減有り。）

ウ 力率	100%（平均）
------	----------

（月別の力率は、実測値によるものとする。）

(3) 契約供給期間

令和元年8月1日0時00分から令和2年7月31日24時00分まで

(4) 電力量等の計量

ア 自動検針装置	：有
イ 電力会社の検針方法	：自動検針

(5) 契約期間の電力消費計画

別紙1参照

(6) 需給地点

需要場所の構内1号柱に鹿児島市交通局が施設する受電用負荷開閉器の電源側接続点

(7) 計量地点

需要場所の構内1号柱

(8) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(9) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

3 その他

力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72条）による改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条第1項の規定に基づき九州管内で一般電気事業者としての許可を得ていた者が、高圧又は特別高圧で電気の供給を受ける一般の需要に対して定める標準供給条件並びに選択供給条件による。なお、入札金額の算定にあたっては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

令和元年度電力消費計画

【上荒田局舎】

単位:kWh

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
使用電力量	10,200	11,700	12,900	18,200	19,700	14,500	10,400	9,300	13,500	15,900	12,600	10,600	159,500

【バス整備工場】

単位:kWh

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
使用電力量	4,300	4,500	4,800	5,900	6,200	5,100	4,500	4,400	5,300	5,700	4,900	5,000	60,600

令和 年 月 日

入札参加資格審査申請書

鹿児島市交通事業管理者
交通局長 鞍掛 貞之 殿

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

令和元年6月10日付けで公告のありました鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場で使用する電気の購入契約に係る入札に参加する者に必要な資格の審査について、下記のとおり書類を添えて申請します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であることを、ここに誓約します。
- 2 この公告の日から入札参加資格審査申請の受付期限の日までの間において、鹿児島市交通局業務委託等有資格業者の指名停止に関する要綱（平成18年3月31日制定）に基づく指名停止又は鹿児島市交通局が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成26年4月1日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないことを、ここに誓約します。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であることを、ここに誓約します。
- 4 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないことを、ここに誓約します。

- 5 履歴事項全部証明書、競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないことを証する書類、納税証明書又は滞納がないことの証明書、印鑑証明書、財務諸表、資本関係又は人的関係のある法人に係る申告書（様式2）、二酸化炭素排出係数等報告書（様式3）、グリーン電力証書購入誓約書（その1）（様式4）、グリーン電力証書購入誓約書（その2）（様式5）及び環境報告書については、別添のとおりです。
- 6 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることについては、別添のとおりです。
- 7 令和元年8月1日から送電することが可能であることについては、別添のとおりです。
- 8 この公告の2(8)及び(10)の規定に基づく資格要件の確認については、別添のとおり資料を提出します。
- 9 電気の供給実績及び本件に送電をすることが可能な保有電力量の確認については、別添のとおり書類を提出します。

令和 年 月 日

鹿児島市交通事業管理者
 交通局長 鞍掛 貞之 殿

住 所
 商号又は名称
 代表者職氏名

印

資本関係又は人的関係のある法人に係る申告書

入札参加資格審査申請にあたり、当社と資本関係又は人的関係のある法人は、次の表のとおりであることを申告します。

No.	商号又は名称	代表者の職及び氏名	所在地	該当内容
1				
2				
3				
4				
5				

備考

- 1 資本関係又は人的関係のある法人について記載すること。なお、該当する法人がない場合は、「商号又は名称」欄に、「該当する法人なし」と記載すること。
- 2 資本関係又は人的関係がある法人とは、次のいずれかに該当する法人とする。
 - (1) 資本関係のある法人

次のいずれかに該当する法人。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

 - ア 親会社又は子会社
 - イ 親会社を同じくする子会社同士
 - (2) 人的関係のある法人

次のいずれかに該当する法人。ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

 - ア 貴社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている法人
 - イ 貴社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている法人
- 3 「該当内容」欄には、資本関係のある法人の場合にあつては、「親会社、子会社又は子会社同士」のいずれかを記載し、人的関係のある法人の場合にあつては、「人的関係」と記載すること。
- 4 記載する欄が足りない場合は、行を追加して全て記載すること。

令和 年 月 日

二酸化炭素排出係数等報告書

鹿児島市交通事業管理者
交通局長 鞍掛 貞之 殿

住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

令和元年6月10日付けで公告のありました鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場で使用する電気の調達に係る二酸化炭素排出係数等については、下記のとおりです。内容に相違ないことを誓約します。

記

- 1 平成29年度の1キロワットアワー当たりの調整後排出係数

調整後排出係数 $\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$

- 1-2 平成30年度中に電力供給を開始した小売電気事業者の、供給開始の日から平成31年1月末日までの1キロワットアワー当たりの二酸化炭素実排出係数

二酸化炭素実排出係数 $\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$

$\left(\begin{array}{l} \text{二酸化炭素の量} \\ \text{供給(小売り)した電力量} \end{array} \right)$
 $\left(\begin{array}{l} \text{kg-CO}_2 \\ \text{kWh} \end{array} \right)$

- 2 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)附則第4条の規定によりなお効力を有することとされる同法附則第3条の規定による廃止前の電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(平成14年法律第62号)第8条第1項の勧告を受けておりません。

- 3 環境負荷を軽減するための、次の社会貢献事業活動を行っております。

事業活動内容

令和 年 月 日

グリーン電力証書購入誓約書 (その2)
(平成30年度中に電力供給を開始した小売電気事業者用)

鹿児島市交通事業管理者
交通局長 鞍掛 貞之 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

令和元年6月10日付けで公告のありました鹿児島市交通局上荒田局舎及びバス整備工場で使用する電気の購入契約に係る入札に参加する者に必要な資格に関する事項の(8)ウの規定に基づき、受注した場合に、確定した平成30年度の調整後排出係数が同事項の(8)アに規定する基準値を超えるときは、その時点で同事項(8)イの規定に準じた対応をすることを誓約します。

契 約 単 価 明 細 書

単位：円

	基本料金	使用電力量料金
月	契約単価 ①	契約単価 ②
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
1		
2		
3		

契約単価は、消費税及び地方消費税の額を含む。

請求金額の算定

$$\text{電気料金(請求金額)} = (\text{基本料金契約単価} \textcircled{1} \times \text{契約電力} \times \text{力率修正率}) + (\text{使用電力量料金契約単価} \textcircled{2} \times \text{使用電力量}) + (\text{燃料費調整単価} \times \text{使用電力量}) + (\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times \text{使用電力量})$$

※電気料金(請求金額)は、消費税及び地方消費税の額を含む単価で算定

※電気料金(請求金額)は、円未満切捨て

積算内訳書について

1 様式について

- (1) 別添の様式は参考（一例）であり、契約種別等を限定するものではありません。
- (2) 積算内訳書は、任意の様式で構いません。

2 積算内訳書を作成する上での注意点

- (1) 積算内訳書は、需要場所ごとに、作成してください。
- (2) 記載内容等については、入札説明書等でご確認ください。

3 その他

- (1) 入札書には、各積算内訳書の合計金額（税抜）を記載してください。

需要場所：鹿児島市交通局 上荒田局舎

契約種別：常用電力

割引を適用する電力量等を記載

積算内訳書(参考)

参考総価比較額

一金 円

月	基本料金 ①		予定使用電力量 (kWh)	電力量料金 ②		割引料金 ③		計
	単価 (円/kWh)	力率修正率		力率修正額 (円)	月額 (円) ※1	単価 (円/kWh)	月額 (円) ※2	
4		100%						
5		100%						
6		100%						
7		100%						
8		100%						
9		100%						
10		100%						
11		100%						
12		100%						
1		100%						
2		100%						
3		100%						
合計							0	

※1 月額=予定契約電力×単価×力率修正率 (又は、予定契約電力×単価+力率修正額)

※2 月額=予定使用電力量×単価

※3 参考総価比較額 (消費税及び地方消費税を含まない金額)

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

代 理 人

印

需要場所：鹿児島市交通局 バス整備工場

契約種別：常用電力

積算内訳書(参考)

参考総価比較額

一 金 円

割引を適用する電力量等を記載

月	基本料金 ①			電力量料金 ②		割引料金 ③		計										
	予定契約電力 (kW)	単価 (円/kW)	力率修正率	力率修正額 (円)	月額 (円)	※1	月額 (円)		※2	月額 (円)	※3	月額 (円)	※1	月額 (円)	※2	月額 (円)	※3	
4			100%															
5			100%															
6			100%															
7			100%															
8			100%															
9			100%															
10			100%															
11			100%															
12			100%															
1			100%															
2			100%															
3			100%															
合計																		

※1 月額 = 予定契約電力 × 単価 × 力率修正率 (又は、予定契約電力 × 単価 + 力率修正額)

※2 月額 = 予定使用電力量 × 単価

※3 参考総価比較額 (消費税及び地方消費税を含まない金額)

住 所
商号又は名称
代表者職氏名
代 理 人

印